

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業概要	担当課	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業始期	事業終期	実施状況	事業効果
1	非課税世帯臨時特別給付金支給事業、定額減税調整給付金事業	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。	福祉課 町民課	30,594,765	2,601,000	R7.2	R7.12	非課税世帯臨時特別給付金 支給事業：666世帯、子ども 加算41人への支援 定額減税調整給付金事業： 1,312人への支援 ※R6,R7の累計	物価高騰の影響を特に受ける低所得者世帯の方々の支援することにより、該当世帯の生活を支えることができた。
5	三朝町くらし応援商品券事業	物価高騰による家計圧迫が厳しい状況において、全町民に対し食料品にも利用できる商品券13,000円分を配布し、家計の負担軽減を図る。	観光交流課	77,500,000		R8.1	R8.4以降	全町民に対し商品券発送済み R8年度への繰越事業	
6	令和7年度ラドンあったか燃料券配布事業	物価高騰の状況において、とりわけエネルギー価格高騰に対する生活者支援のため、全世帯に町内事業所で使える燃料券を配布し、エネルギー価格高騰の負担軽減を図る。	福祉課	8,123,612	5,411,000	R7.9	R8.3	燃料券使用率：92.06%	エネルギー価格が高騰する中でも厳冬期における必需品購入のための支援により、町民の家計も健康も守ることができた。
7	三朝町プレミアム商品券事業	物価高騰の影響を受ける町内事業者及び町民を支援するため、関係団体が取り組むプレミアム商品券事業に対する支援を行うことで、町内の経済循環を促進させる。	観光交流課	20,000,000		R8.4以降	R8.4以降	R8年度への繰越事業	
8	持続的な賃上げ事業者支援金事業	物価高騰の長期化により厳しい経営環境が続く中にあっても、一定水準以上の賃金上げを行う事業者を支援することで、町内事業者の設備投資、人材育成等を支援し事業拡大と持続的な賃金の引上げによる地域経済の好循環を実現する。	観光交流課	14,320,000		R8.4以降	R8.4以降	R8年度への繰越事業	
9	学校給食費負担軽減事業	物価高騰による学校給食費の増額分を支援し、子育て世帯の負担軽減を図る。(教職員分は除く。)	教育総務課	2,959,555	2,959,555	R7.4	R8.3	児童(254人)生徒(138人)に対して公費補助(計3,260千円)を行う	物価高等が続く中でも子育て世帯の家計への影響を抑えることができた。
10	介護事業所等物価高騰対応支援金事業	物価高騰の影響による経営の悪化を防ぎ、安心安全で質の高い地域の介護・医療サービスを維持するため、町内の介護事業所や医療機関に対して支援金を交付する。(公立なし。)	企画健康課	16,500,000	16,500,000	R8.1	R8.3	全対象（介護：4法人、医療：4施設）に対して支援金を交付	介護・医療機関に対する支援金の交付により、サービスの質の維持に役立ったことで、町民の健康や安心して暮らせる環境を下支えすることができた。

169,997,932 27,471,555